

C・F・ケイズ著

『イサン—東北タイに  
おける地域主義』

Charles F. Keyes, *Isan: Regionalism in Northeastern Thailand* (Cornell Thailand Project, Interim Reports Series No. 10, New York, Cornell University, March 1967), xi+86 p.

## I

著者 Charles F. Keyes は現在、ワシントン大学文化人類学教授である。かれはネブラスカ大学で文化人類学を専攻し、さらにコーネル大学で文化人類学、東南アジア研究を修め、1962年8月から1964年8月まで、フォード財団の the Foreign Area Training Fellowship および the Foreign Area Fellowship としてタイ国に滞在して現地調査を行なった。東北地方中央のマハサラカム県の Ban Nong Tun 村で行なった調査をもとにして博士論文、“Peasant and Nation: The Integration of a Thai-Lao Village into the Thai National System” (unpublished Ph. D. Thesis, New York, Cornell Univ., 1966) を発表した。かれにはこのほかに、“Thailand, Laos and the Thai Northeastern Problem” (*Australian's Neighbours*, 4th Series 17, 1964) および後述論文がある。

本書は以上のような業績をふまえて行なった、いわゆる“東北問題”に関する学術的な研究である。

“東北問題”はいままで時局論的な形では断片的にふれられてきたが、著者のような学術的なレベルで問題を論じているものは少ないようである。著者がこの書をあらゆる契機の一つになったとみられるのは、1966年4月に行なわれたカリフォルニア大学での「アジア研究学会」(The Association for Asian Studies)主催のシンポジウムである。このシンポジウムは“東北問題”をはじめさまざまな分野から議論したものとして興味深い。(同シンポジウムの結果は、*Asian Survey*, Vol. VI, No. 7 [July 1966] をみよ。それぞれ、政治、歴史、経済、文化人類等の分野から、David A. Wilson, “Introductory Comment on Politics and the Northeast”; Dawid K. Wyatt, “Northeast Thailand: An Historical Perspective”; Millard F. Long, “Economic De-

velopment in Northeast Thailand: Problems and Prospects”; Charles F. Keyes, “Ethnic Identity and Loyalty of Villagers in Northeast Thailand”; A. Thomas Kirsch, “Development and Mobility among the Phu Thai of Northeast Thailand”; William J. Gendney, “Some Questions on the Northeast” が論文をよせている)。

著者がこのシンポジウムによせた論文は東北のマハサラカム、ロイエット、カラシンの諸県でなされた調査をもとにしている。著者は住民の意識の聞きとり調査を行なった結果、次のように議論を展開する。

「一時的移住、ラジオ放送、イサン(注1)語で刊行される書物との接触、東北の政治家や中央のタイ政府官僚の発言を通じて東北の村民たちはこの地域全体を区分する共通の主義と共通の伝統を意識し始めたところであった」(p. 366)。東北住民はラオスとの関係をもつ。住民の移住するラオスのヴィエンチャンは「東北の移住民がバンコクで見いだすような問題」をひきおこさないし、ラオスの放送から流れる民族歌劇はかれらにとって親しいものであり、またメコン河付近の住民は対岸のラオス住民と血縁関係をもっている。東北住民900万人中750~800万人を占めるラオ族は隣国ラオスと種族的同一性をもつといわれる。しかし、ラオスに住むラオ族はおよそ100万人にすぎない。さらに一住民の語ることばで代表させるなら住民の意識は、「われわれはラオ族であるが、しかしタイ市民である」(p. 367)。問題はラオ族とタイ人との種族的差異を東北の住民たちが階級的差異と同一視していることだ。東北の住民は中部タイ人との接触の過程で、自らをタイ国民と共通の利害をもつ東北人であると意識するようになった。だから、東北人がタイ政府よりもラオス政府に支配されたいと思っていると断定するのは誤りであって、かつて東北の政治的指導者たちが東北人の種族的連帯をとりあげたのは、バンコクのエリートに東北問題への注意を喚起させるためだったのである。「タイ政府の目標は人種の帝国主義(Ethnic Imperialism)のそれだけでなく、むしろ、東北人がイサン=ラオのおよびタイの伝統の双方にあずかれるような関係のそれではない」(p. 369)。

この論文で著者が述べた主旨とその結論は本書でもそのまま貫かれている。本書はその構成が歴史的、政治史的であるために、一見文化人類学者の手になるものとは思われないが、最後の第7章ではじめて著者の文化人類学的蓄積が発揮されるに至ってそれがわかる。

(注1) イサン(isan)とはサンスクリット語源の東北タイ地方の呼称。東北人の自称は khon phumuang (同郷人)。現在では khon isan とか phu isan (イサン人の意)ともいう。

## II

先のシンポジウムの中で政治学者D・A・ウィルソンは反乱のおきてているといわれる東北地方の問題性を次のように指摘している。

(1)種族の上で中部タイと相違し、ラオスと類似している。(2)ラオ族の分離主義のアピールがある。(3)ベトナム人、カンボジア人のような非タイ種族の共同体が存在する(注1)。(4)かなりの人口が政府の権力から分離している。(5)経済的後進性。(6)タイ人などの進出に対し、辺境のラオ族が反感を抱いている。(7)ラオスからきた武器を利用できる。(8)政治的に反目の歴史がある。

これによって東北地方のタイ国内における特殊性とその問題点はほぼ尽くされているように思われる。

著者ケイズによると、東北問題は単純に一般化して扱うことは許されない。「経済的な不利性、ラオスのラオ族と東北人の文化的近親性などに“問題”の原因を求めるよりもむしろ、東北人と中部タイ人すなわちシャム人とのグループ内相互作用を長期にわたり吟味するほうがよほど適切であろう。種族的かつ地域的な同一性とその特殊利害はグループが自ら“俺たちとあいつら”という二分法を意識するときのみ表明されるのである。こうした意識の発展があつてはじめて、種族ないし地域集団の利害を促進するねらいをもって、他の諸性格つまり経済的特徴、歴史的な神話的過去、文化的相違といったことがひきあいに出されるのであろう」(序文)。

著者によれば、“東北問題”の原因は民族的な特殊性とか経済的後進性とかに一元的に早急に求められてはならない。そのいわんとするところはこうである。つまりタイの国家的統合という観点から、東北の地域主義に焦点をあて、それをタイの国家形成の枠の中で把握することが必要である。なぜなら著者の研究で明らかにされたことであるが、ラオ族の種族的統一性は歴史的にも現実的にも根柢をもたぬ弱いものだからである(p.12)。したがって、ビルマの弱体化、ラオ王国の分裂などの中で19世紀の中部タイ人の進出によってタイの国家的な枠組が構築された過程で、歴史的に徐々に形成されてきた東北の地域主義をどう分析するか——問題はこのように設定

されるべきである。

著者はまずタイ人支配の統一の過程で形成された東北の地域主義を歴史的にさかのぼって究明する。19世紀後半、名君主チュラロンコーン王(ラーマ5世、在位1868～1910年)の治世下にダムロン親王によってなされた地方行政再編成、中央集権化の過程で、東北の地域主義はまず伝統的統治者である首長層の中央政府への不満として現象した。そして1932年の立憲革命以後、それは、議会を通じて、東北代表議員が東北の利害を表現するという形で発現されることになった。この議会民主主義の中に育った東北代表の議員の中から、以前の伝統的指導層とは出自を異にする農民代表の議員があらわれた。これら議員は傑出した進歩的政治家ブリディ・パノムヨンの支持者として、ある種の民主主義的志向をもった。

著者はこうして、タイの国家形成の中ではじめて生じてきた東北の地域主義は、議会制度のもとではともかくもその発言を認められていたとするのである。東北の地域主義を国家的統合に包摂するためには議会制度の機能が重要となってくるが、現在の軍事政権はこの機能を封じている。そのために東北の民主主義は現政権のいわゆる“反乱”という形をとる。いわゆる“共産主義者”のゲリラ活動、その容疑者の発覚などは現中央政権に対する一定の批判である(注2)。いわゆる「タイ愛国戦線」(注3)は南ベトナムの「解放民族戦線」(NLF)のように組織としては存在しないし、たとえ存在するとしても、傑出した人物の指導をうけているとは思われない。東北の武闘というのは多分に中国などのプロパガンダである(p.79)。

以上が本書の主旨である。著者は、(1)東北住民の地域主義を国家的統合に包摂し、東北住民の国家に対する忠誠心を喚起することを目標とし、(2)この目標達成の手段として議会民主主義制度の機能を重視する。この発想は“おとなしいアメリカ人”(グレーム・グリーン)のそれに忠実である。著者のこの発想は著者の研究の中から生まれてきたのか、あるいはもともとこうした発想を前提として著者の研究がすすめられたのか。この点は学術研究と政策との関係を考える上で、きわめて重大な問題をはらんでいるが、その点に立ちいることはここでは省略する。ただいえることは、文化人類学が政策からもっとも遠いところにある文化現象をとり扱わんとする学問でありながら、それが現在の国際政治の中において政策にもっとも近いところにその研究テーマを求めていることは、欧米における文化人類学の盛行の事実にかんがみて

考えさせられる問題を含んでいる、ということである。ともあれ、著者はこのきわめて政治的な発想の学術的根拠を次のように求めているとみられる。すなわち(1)については、著者の現地における住民の意識調査、そしてその歴史的な位置づけ(本書第2章、第3章)、(2)については、タイの1932年以後の議会民主主義の発展と軍事政権によるその抑圧の分析(本書第4章～第6章)、がそれである。

かつて著者は「もっと詳細に“東北問題”の全局面を議論するだろう」(前掲 *Asian Survey* の論文)と約束したがその約束は果たされたのだろうか? 著者はその発想と方法論に制約されてか、国際関係や軍事政権の性格にはあまりふれぬ。そのため全局面の議論は不十分にしかなされなかった、ということをごここでは指摘するにとどめる。

(注1) タイ国内のベトナム人問題については Peter A. Poole, "Thailand's Vietnamese Minority," *Asian Survey*, Vol. VII, No. 12 を参照。

(注2) ウィルソンも前掲論文で同様の見解をとっているし、こうした見解がほぼ常識となっていると思われる。

政府側の発表によると、「共産ゲリラ」は最近東北のみならず、南部、中部および北部にもみられる。逮捕者数は1966年12月～67年10月で4200人にのぼる。活動は最近下火になってきたともいわれる(『アジアの動向』〈アジア経済研究所, 1966年, 67年〉; *Far Eastern Economic Review* 〈April 6, 1967〉など)。

(注3) 前身の「タイ独立運動」(1964年11月1日結成)を発展的に解消し、1965年1月1日に成立。「タイ愛国青年会」「自己解放農民会」など下部組織があるといわれる(*Far Eastern Economic Review* 〈May 19, 1966〉など)。

### III

さて次に本書の内容を忠実に紹介してみよう。その章別構成は次のとおりである。

- I 序章
- II イサンの形成
- III タイ人支配の統一
- IV 政治的統合への探究
- V イサン地域主義の出現
- VI “東北問題”とタイの国家的安全の探究

### VII イサン地域主義とタイ・ナショナリズム

第1章は東北の地理的概観である。

第2章はラタナコシン(チャクリ)王朝以前の東北の歴史的な形成過程である。

13世紀は、セデス(G. Coedès)によると古代帝国の崩壊する東南アジアの危機の世紀であったが、この世紀に以前クメールのアンコール帝国の版図であった東北地方に、タイ語族が徐々に浸透し、スコータイ王朝のもとでその一部を支配下においた。14世紀の中ごろ、アユタヤのシャム王国とランチャンのラオ王国が成立し、クメール支配の弱体化の中で、アユタヤとランチャンはちょうどこの東北で対峙した。当時、アユタヤにとって東北は二義的重要性しかもたず、ランチャンがメコン沿いの東北を把握していた。17世紀までに東北はランチャン王朝の移民の侵入するところとなり、文化的ラオ化が進展した。一方アユタヤはナライ王(1656～88年)の治世にナコーンラーチャシマ(コーラート)に要塞を築き、ランチャンの分裂に幸いされて、東北に勢力をのばした。1676年、ビルマ軍の侵入でアユタヤは陥落したが、タクシンのもとに再統一されたシャムはラオ王国を朝貢国とした。こうした背景があって、現在ラオ族の住む地域は、歴史的には、ラオ王国の支配するメコン河沿岸と、相対的に自立したコーラート高原内部とに分裂していたのである。イサンの分離主義は両地方の民族的同一性を主張するが、これは歴史を吟味しない独断的な見解といえよう。地域主義の基礎は民族的同一性ではなく、中部タイ人の東北地方統合に対する東北人の反発である。

第3章はラタナコシン朝の支配下、1932年立憲革命に至るまでの中部タイによる東北支配の歴史的な発展過程である。

19世紀、イギリスの植民地支配によるビルマ帝国の崩壊、フランスのインドシナ支配によるカンボジアの弱体化とラオ王国の崩壊、という環境の中で、タイは中央集権的統治を強化し、東北の直接支配を開始した。かのチュロンコーン王の治世に地方行政が再編成され、以前の huamuang は amphoe(郡)になり、現在の地方行政の単位となっている muban(部落), tambon(村), amphoe(郡), changwat(県)といった体制がほぼ整えられた。中央集権化は一部の土着指導者の追放を招き、中央に反感を抱かせた。鉄道敷設、教育制度導入などと相まった世紀の変わりめのいわゆる“チャクリ改革”の過程で東北人は中央に対しあい矛盾する意識を抱き始め、こうし

た中からはじめて、東北の“地域主義”(regionalism)が生まれてきたのである。

第4章は1932年の立憲革命以後の東北出身の国会議員の地域主義とプリディ(Luan Pradist Manudharm)を中心とする進歩派との結合関係を述べる。

第5章ではこれと対比して、1957年までの軍事政権のもとにおける東北出身議員の弾圧を述べる。この両章は軍事政権下の東北問題を議会主義時代と対比している点で非常に精彩ある叙述を含んでいるように思われる。

1932年の立憲革命<sup>(註1)</sup>で議会が創設され、東北地方の政治的同化の上で大きな機能を果たした。著者によるとイサンの国会議員には二つの型がある。ひとつは Cao muang の家族出身で保守的なタイプ——たとえば、クアン・アパイウォング。もうひとつは貧しい階層の出身で、伝統的社会体制から自由であり立憲体制の民主化の過程で出身地の農民に基盤をおいて勢力をのびたタイプ——たとえばウボン出身のトン・イン・プリパート。後者は、立憲革命後の政治過程において、伝統的官僚層がプリディを中心とする進歩派勢力を圧倒してゆく中で一貫して中央政府に対する批判を行なった。1938年ピブンが首相に就任し、1941年に日本と“同盟”を結ぶとプリディは抗日、反軍事政権を目標に「自由タイ運動」を展開した。終戦直前と直後の1944年から1947年にかけてはさまざまな内閣の交替はあったが、プリディはこの中で事実上の権力を握っていた(p. 29)。1946年1月の総選挙でプリディ支持派はサハチーブ(協同)党を結成した。こうした自由タイ運動や文官優位の政治過程の中で後者のタイプに属する東北議員が活躍した。国際関係においてプリディは東南アジア各国の独立運動家と交流を深め、「東南アジア連合」を建設する構想をもったが、この構想の主役としてサコーンナコン出身のティアン・シリカンが活躍した。1947年11月ピブンのクーデターで文官優位の政権は軍事政権に敗北しこの軍事政権下で主要な代表、とりわけプリディ支持派の弾圧が開始された。1949年3月プリディ派に属する4人の元大臣が反クーデターを行なったとの理由で逮捕され、護送される途中バンコク北方11キロの地点で逃亡を企てたという理由で射殺された事件がおこった。

このいわゆる“11キロ事件”に関係しているとの理由で東北出身のプリパート、シリカンが逮捕された。両者は世論の政府に対する非難で釈放されたが、1958年クーデターの際暗殺されたといわれる。“11キロ事件”に象徴される東北出身議員の、プリディ支持派であり東北

出身であるがゆえの物理的抹殺は東北にかつてなかった政治的団結をもたらし、殺された東北議員は以後中央政府不信のシンボルとなった。

“11キロ事件”で露呈された東北への政治的差別を契機として東北人は中央との経済的較差を意識し始めるようになった。東北は自然条件が悪いためその生産性は他の地域より劣り、さらに人口圧力によって経済較差が激しくなっている。華僑移民制限により労働力を国内移住で調達するようになった現在では、かなりの東北人がパンコくないしその他の地域で出稼労働を行なう<sup>(註2)</sup>。東北人は首都におけるタイ人の差別に対して共通の利害を感じ、ある種の階級意識を抱き始めた。

ピブン政権下の選挙においても東北では文官派議員が優位にたち、他地域で軍事派が圧倒的である際も、東北人は軍事派を嫌う。1955年のピブンの政策転換で民主化運動が提唱され、政党結成が許可されると、東北出身の議員は“新左翼”の各党派に結集し、とりわけ「経済党」,「自由民主党」がその中で重要な役割を果たした。経済党のプリパートやチョチヌットは非公式に中華人民共和国を訪問して有名となった。著者は東北で左派がいかに強いかを例証するため自由民主党の事例をあげている。同党は1957年2月の選挙に45人の候補者をたてたが、うち29人は東北出身であり、しかも当選者12人は全員が東北出身であった。この選挙でピブン政府の不正行為が発覚し民衆の抗議運動がおこった。この機をとらえてサリットはクーデターを決行し、12月に総選挙を実施した。この選挙で左派は表面的には後退したものの、依然東北の左派支持は続いた。左派の強さは東北の土着の指導者のイデオロギーを継承していることによる。

東北の地域主義の主流は左派系議員だが、右派系といえどもその例外ではない。1958年4月、東北代表は右から左まで大同団結して中央政府に4項目の要求(①早急に飢餓と苦難を根絶する短期計画、②外国の借款による長期計画、③重工業の振興、④教育施設の増強)を行ない、実現なき場合は中央政党内から分裂して、“東北党”を結成すると宣言した。1958年5月には東北15県のうち12県の代表議員が結束して、東北の状態は社会主義によってのみ改善される旨を決議したという(p. 49)。

第6章はサリット、タノム両軍事政権下における東北問題の叙述にあてられる。

ピブンに代わったタノム内閣は1958年6月に“穏和な社会主義”をとることさえ公表し、総じて左派や民衆運動を寛大に扱った。1958年の経済危機の際に、反対派が

総選挙を主張し始めるとサリットは突然2人の東北代表の關係、プリパートとタンウェチャクンを罷免し、ついで10月のサリットの再クーデターで反対派は多数逮捕されるに至った。「サリットの首相任期は1963年12月の死で終わりを告げたが、かれの任期中に“東北問題”はタイの支配層の間でささいな地方的不平から政府とタイそれぞれ自身の存続に対する潜在的危険をはらむ問題に再定義された」(p. 51)。米・タイ相互防衛条約に基づいて東北に建設された基地はおりからのラオス、ベトナムの戦乱の中で爆撃基地として重要になり、またこれが北ベトナムやパテトラオを刺激し国境付近のゲリラ活動を活発化させた(注3)。政府は一方で軍事警察力を強化して東北の反政府勢力を弾圧し、他方で不安の温床となる経済的後進性の克服策をとり始めた。

1961年から東北の“共産主義者”や“シンパ容疑者”の大量逮捕が始まったが、著者はここで、政府は東北の不満を即反乱とみなすのみで、地域的利害を正当に表明できる法制的措置をとらぬことを指摘している。経済開発計画は、住民の意向と無関係に、政府およびUSOM(The U. S. Operations Mission to Thailand)によってすすめられた。インフラストラクチャー中心の開発計画は大多数の住民と無縁なものであったため、別途に1961年農村開発計画に着手し、また農村開発促進計画(Accelerated Rural Development)もすすめられた。村民の忠誠心確保のため、1959年から機動開発隊(Mobile Development Units)が軍隊を中心に構成されて村落に派遣され、コンケン、ウドン、サコンナコン、コーラートに放送局が設置された(注4)。

著者は政府の東北問題解決策が効をあげたかどうかを問題としたあと、次のように指摘する。「もっとも重要なことは、もっともラジカルな政治的指導者を含む東北人も、たとえその東北地域主義の露骨はあったにせよ、タイの国家的社会体制の枠の外でイサン地域の運命を考えようとはしなかったという事実を政府が勘定にいれていないことである。……もっとも大ざっぱにいうと、イサン地域主義はタイ・ナショナリズムが東北住民の間に広まるのを妨げはしなかったのである」(p. 58)。

第7章において著者は東北地域の社会文化体系を中央のそれとの関係で言及し、東北地域をタイの政治社会的枠内に包摂し真に国家的統合を完成させるための提言を行なう。ここにおいて文化人類学者としての著者の本領が発揮される。

著者は東北人が文化価値の点でイサンとシャムの双方

が導き手であるような単一の社会を考えており、東北にイサン分離主義やラオ族連合といった感情が広範にみられることはない、とする。社会、文化的にはイサンはサブグループなのだから、価値理念の枢軸である王制、官僚制、仏教が社会的地位をきめる中央の社会文化体系の中にイサンを組み入れ、イサンの地位を向上させるべきである。

(注1) 立憲革命については、矢野暢「タイの政治的近代化」(猪木正道編『タイ、ビルマの社会経済構造』、アジア経済研究所、1963年); K. P. Landon, *Siam in Transition* (Chicago, 1939); Thawatt Mokarapong, “The June Revolution of 1932 in Thailand” (Michigan, 1963 <Micro>)などを参照されたい。

(注2) いままで首都の移住労働者は東北人が圧倒的だといわれてきたが、1960年センサスで見ると東北出身者は10万人中の2万5000人を占めるにすぎない。東北地域内の移住、中部タイ北部への移住は首都への移住の2~3倍となっている。(R. J. Muscat, *Development Strategy in Thailand* <1966> p. 156; I.O., *Report to the Government of Thailand on Internal Migration* <1965>, pp. 23, 26など)

(注3) ケイズが十分ふれていないラオス情勢に対応したタイの外交政策は、Donald E. Neuchterlein, *Thailand and the Struggle for Southeast Asia* (Ithaca, 1965)にくわしい。

(注4) The Committee on Development of the Northeast, *The Northeast Development Plan* (1962); 田中忠治「タイの農村社会開発」(アジア経済研究所所内資料、昭和42年); *Far Eastern Economic Review* (Feb. 10, 1966)などを参照。

## IV

著者は終章で東北タイの問題点を次のように指摘する。第1に、軍事政権が政治的自由主義を認めず、議会民主主義を機能させていないこと、第2に、農村開発計画がさまざまな欠陥をもって地域住民の生活水準の向上に役だっていないこと、第3にアメリカ軍事基地が存在し、アメリカ人が存在していることによって短期的に急激な貨幣経済が浸透し、政府の生活向上を目標とする長期的農村開発計画を狂わせてしまい、また共産主義者の反乱に攻撃目標を提供することになることがそれで

ある。そしてこれらの諸要因はかつて“自由主義”を容認したこともあるタノム現政権にとっていずれも克服しがたい障害ではない (p. 62) として、希望を現政権の政策転換に託しているかのようである。

いままで時局論的にしか取り扱われなかった東北問題を、著者が研究の水準で処理しようとしたその努力は十分評価されるべきであろう。そしてまた、その分析の中で明らかにされた重要な一論点——伝統的指導者とは出自を異にする農民出身議員の民主主義的な志向と軍事政権の武力によるその物理的抹殺——もまた評価されるべきであろう。

ただ東北問題を議会民主主義で解決しようとする場合次のような点が明らかにされるべきである。

第1、議会民主主義はタイの前近代的な土壌の上でどのように機能するのか。

東北の地域主義は地方的利害を代弁する議員ならだれでも選出する、東北出身議員は東北地方の利害実現のために右も左も大同団結する (p. 48)、といった性質のものであり、はたして近代的な議会民主主義の基盤になりうるものかどうかは疑問である。むしろ文化人類学 (一般には社会科学) が究明しなければならないのはそうした東北社会の現実が議会民主主義の機能する基盤といかに乖離しているかという問題ではなかろうか。

第2、東北社会の現実が議会民主主義を超える要素をはらんではいないであろうか。

「社会主義」の表明もある (p. 49) ように、東北の現実には中央対地方という視角をはみ出る要素を含んでいる。国際関係を別としても、東北のとくに農村における著しい所得の不平等な分配、土地集中化現象のあらわれ、高い人口増加率などは議会民主主義政権下の農村開発計画で解決できるであろうか? (注1)。

次に著者が比較的安易に期待している現軍事政権の政策転換については次のような点を指摘できる。

第1、著者は、アメリカの東南アジア政策をおそらく前提にしているからであろうが、東北における軍事基地の存在について多くを語らない。

朝鮮戦争以後米・タイ間の関係は緊密となり1950年には軍事援助協定、経済技術協力協定、フルブライト協定などが次々と締結された。1954年のジュネーブ協定を契機に、東南アジアの“真空”を埋めるべくSEATOが結成された。41ページの東北代表の中立政策の主張などはこの文脈の中でしか理解できないものである。1957年のサリットの軍事政権成立は、1955～57年のバンドン会議

を反映したビブンの“中立政策”に対する反動であったとされるが、この軍事政権は一貫してアメリカの政策をうけいれている。軍事基地の存在はタイの国際環境の中で、アメリカの東南アジア政策の一環として位置づけられるのではなかろうか。著者は軍事基地のもつ東北への影響についてわずか数行ふれるのみである (p. 62)。現軍事政権の単なる政策転換によって軍事基地問題は消滅するともいうのだろうか?

第2、著者は現軍事政権のもつ非ナショナルな性格にふれていない。

著者はタイ・ナショナリズムを中央政府の中央集権の支配と解しているかのようである。1957年にクーデターを執行したサリットは民族主義者として歓迎されて、以後実質的に政権を握ったが、サリット政権はその民族主義から遠ざかっていった。同政権は1959年の世銀の勧告に基づいて国家資本の割合を制限し、民間資本を育成する目的で「産業奨励法」を施行した。結果的にはこれは積極的な外資導入策にはかならなかった。民族主義を放棄したともいえるこの現政権に対する反発は、民族主義運動と反体制運動との結合に発展しないともかぎらない (注2)。現軍事政権がたとえ議会民主主義を導入したとしても、この経済政策が不変であるとすれば問題は残るであろう。

以上若干の問題点をあげてみた。東北問題を論じる場合には抽象的な問題設定よりも、むしろまず多面的な実証分析の積み重ねがなされねばならない。こうした実証分析の蓄積に自らも加わり、またその蓄積の中から真の問題点を探ることのほうがいまは大切であろう。この読後感をもって結びにかえたい。

(注1) 諸事実については、J. F. Long, *et al.*, *Economic and Social Condition among Farmers in Changwat Khonkaen* (1963), pp. 64～67; Charles Madge, *Survey before Development in Thai Village* (1957), pp. 47～52; M. D. Long, “Economic Development in Northeast Thailand...”などを参照。

(注2) 伏見楚代子「タイの経済成長と共産ゲリラ」(『エコフェ通信』, No. 472, 昭和42年2月21日)。

(調査研究部 北原 淳)